

第20号様式別表4の3記載の手引

1 この明細書の用途等

この明細書は、指定都市（法第737条第1項の市をいいます。）内の9以上の区に事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）を有する法人が当該指定都市の長に提出する第20号様式、第20号の3様式又は第22号の3様式の申告書に添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2「※区コード」		記載する必要はありません。
3「区内の主たる事務所等所在地」	区内に所在する事務所等又は寮等ごとに記載し、同一区内に2以上の事務所等又は寮等を有する場合は、主たる事務所等又は寮等を記載します。	
4「月数」	「月数」の欄は、法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間（以下「算定期間」といいます。）中に事務所等を有していた月数を記載します。この場合の月数は暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てた金額を記載します。	
5「従業者数」	算定期間の末日現在における当該区内の事務所等又は寮等の従業者の数を記載します。なお、新設又は廃止された事務所等にあっても、算定期間の末日現在における従業者の数を記載します。	